



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
半期報告書提出予定日 2026年10月15日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西村 秋
(氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,608	1.5	△14	—	△7	—	△26	—
2026年2月期中間期	1,584	△3.2	△60	—	△54	—	△36	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△44.76	—
2026年2月期中間期	△61.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	6,476	3,551	54.8
2026年2月期	6,874	3,621	52.7

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 3,551百万円 2026年2月期 3,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2月期の業績予想 (2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,459	2.4	195	74.1	204	67.5	133	232.5	224.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	693,576 株	2026年2月期	693,576 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	101,631 株	2026年2月期	101,798 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	591,862 株	2026年2月期中間期	591,411 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げの実現などもあり、雇用、所得環境は緩やかな回復が続いていますが、不安定さを増す中東情勢に起因する物価上昇圧力により、個人消費は力強さを欠いております。

また、国内においては、熊本地震や台風、集中豪雨による大規模自然災害の頻発、金利の上昇に伴う投資意欲の減退など、先行きは不透明な状況が続いております。

当学習塾業界が置かれている昨今の教育環境としましては、高校の授業料無償化の影響もあり私立高校への進学を選択肢も広がったため、競争率が下がっている公立高校が増えている状況です。当社が展開する各地域においても多くの高校・学科で定員割れとなっております。各家庭の、高校受験のために塾に通うという必要性も下振れに変化しており、折からの消費者物価指数の高止まりもあり、通塾生の伸び悩みにつながっております。

このような状況下において、当社は、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生のうちに学習にしっかり取り組む必要性を啓蒙することと、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。また、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別最適化された学習環境支援を行ってまいりました。今年度からは模試後の学習をより効率的にするための「昂AI必勝ナビ」を導入しております。さらに、質の高い映像配信授業を提供するための設備構築をすすめ、相互配信できるライブ授業配信を一部地域で実施しております。

また、高等部沖縄部門においては、現役志向の高まりで浪人生が減少傾向にある中、現役高校生に主軸をおいた運営へシフトを図り、高2・高3生を中心に生徒数を伸ばしてきております。

事業展開といたしましては、2026年3月に菊陽校(熊本県菊池郡)とけやき通り教室(熊本市)を近隣教室と統廃合いたしました。一方、同年3月に個別健軍教室(熊本市)及び即解ゼミ中学受験部(沖縄県那覇市)を開校しました。いずれもそれぞれの地区のマーケットの動向を見て、また人的資源の効率的運用を図って実施したものであります。併せて、場所にとらわれず高品質の教育サービスを提供できるよう「すばる個別オンライン」というオンライン個別指導サービスも同年3月から本格始動いたしました。

生徒構成としては、個別指導部門、高等部東進部門及び沖縄部門で入塾生が昨年を上回りましたが、小中学部の入塾生が昨年を下回り、全体的に入塾生は昨年とほぼ同数でした。当中間会計期間では年度当初の昨年度とのマイナス差を埋めるには至らず、在籍生徒数は昨年を下回った状態で推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,608百万円(前中間会計期間比1.5%増)、営業損失は14百万円(前中間会計期間の営業損失60百万円)、経常損失は7百万円(前中間会計期間の経常損失54百万円)、中間純損失は26百万円(前中間会計期間の中間純損失36百万円)となりました。

当社は、学習塾事業の単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部469百万円(前中間会計期間比7.8%増)、中学部751百万円(前中間会計期間比2.6%減)、高等部223百万円(前中間会計期間比6.7%増)、個別指導91百万円(前中間会計期間比9.2%増)、その他合宿収入等72百万円(前中間会計期間比13.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ398百万円減少して6,476百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ419百万円減少して459百万円、固定資産は前事業年度末に比べ20百万円増加して6,016百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が412百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物38百万円、繰延税金資産16百万円がそれぞれ減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券が47百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ328百万円減少して2,924百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ121百万円減少して959百万円、固定負債は前事業年度末に比べ206百万円減少して1,965百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、契約負債が33百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金50百万円、買掛金39百万円、未払金27百万円、賞与引当金9百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が226百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ69百万円減少して3,551百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加31百万円があったものの、中間純損失の計上26百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ412百万円減少して340百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は10百万円(前中間会計期間は13百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費75百万円、棚卸資産の減少20百万円がそれぞれあったものの、税引前中間純損失16百万円を計上し、仕入債務の減少39百万円、未払金の減少29百万円、未払費用及び預り金等その他の減少33百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は42百万円(前中間会計期間は68百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は359百万円(前中間会計期間は277百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額75百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日付の「2026年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,774	337,322
営業未収入金及び契約資産	18,591	24,412
有価証券	3,161	3,289
教材	39,097	22,290
貯蔵品	5,043	1,120
前払費用	60,873	70,487
その他	2,729	1,090
貸倒引当金	△120	△70
流動資産合計	879,151	459,943
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,762,902	1,724,151
土地	2,992,675	2,992,675
その他(純額)	70,537	98,460
有形固定資産合計	4,826,115	4,815,287
無形固定資産	26,965	30,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	358,029	341,979
投資不動産(純額)	386,967	386,055
その他	397,317	442,436
投資その他の資産合計	1,142,314	1,170,471
固定資産合計	5,995,395	6,016,183
資産合計	6,874,547	6,476,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,496	5,583
1年内返済予定の長期借入金	537,592	486,716
未払金	78,771	51,089
未払法人税等	22,978	21,182
契約負債	119,190	152,930
賞与引当金	63,916	54,418
ポイント引当金	18,656	21,472
資産除去債務	1,732	—
その他	192,634	165,774
流動負債合計	1,080,969	959,166
固定負債		
長期借入金	1,039,873	813,203
退職給付引当金	813,268	806,726
株式給付引当金	108,915	112,888
資産除去債務	89,966	90,802
長期末払金	87,282	87,282
その他	32,971	54,571
固定負債合計	2,172,277	1,965,474
負債合計	3,253,246	2,924,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,063,626	1,961,960
自己株式	△514,038	△513,467
株主資本合計	3,512,028	3,410,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,272	140,553
評価・換算差額等合計	109,272	140,553
純資産合計	3,621,300	3,551,486
負債純資産合計	6,874,547	6,476,127

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,584,405	1,608,476
売上原価	1,381,924	1,357,869
売上総利益	202,481	250,606
販売費及び一般管理費	262,777	264,984
営業損失(△)	△60,296	△14,378
営業外収益		
受取利息	543	809
有価証券利息	198	338
受取配当金	2,393	3,276
受取家賃	7,554	7,496
受取手数料	5,326	5,077
その他	637	627
営業外収益合計	16,654	17,626
営業外費用		
支払利息	5,128	7,077
減価償却費	2,806	1,913
租税公課	2,324	1,848
その他	547	265
営業外費用合計	10,807	11,105
経常損失(△)	△54,449	△7,856
特別利益		
固定資産売却益	4,709	—
特別利益合計	4,709	—
特別損失		
固定資産除却損	5,405	1,311
減損損失	—	7,019
補助金返還損	—	378
特別損失合計	5,405	8,709
税引前中間純損失(△)	△55,145	△16,566
法人税、住民税及び事業税	7,508	8,190
法人税等調整額	△26,386	1,732
法人税等合計	△18,878	9,922
中間純損失(△)	△36,267	△26,488

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△55,145	△16,566
減価償却費	84,905	75,498
減損損失	—	7,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,930	△6,542
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,946	2,816
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,594	4,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,998	△9,497
受取利息及び受取配当金	△2,936	△4,086
支払利息	5,128	7,077
有価証券利息	△198	△338
固定資産除却損	5,405	1,311
固定資産売却益	△4,709	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,025	△5,821
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,330	20,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,194	△39,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△805	△6,969
未払金の増減額(△は減少)	△13,071	△29,222
契約負債の増減額(△は減少)	16,104	33,739
その他	43,329	△33,799
小計	39,730	163
利息及び配当金の受取額	3,123	4,424
利息の支払額	△5,514	△7,021
法人税等の支払額	△23,643	△8,641
法人税等の還付額	—	947
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,695	△10,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,987	△33,178
有形固定資産の売却による収入	78,794	—
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
無形固定資産の取得による支出	△3,530	△6,900
資産除去債務の履行による支出	△1,005	△888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,527	△42,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△296,856	△277,546
リース債務の返済による支出	△5,273	△6,668
自己株式の取得による支出	—	△183
配当金の支払額	△75,018	△75,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,147	△359,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△332,043	△412,323
現金及び現金同等物の期首残高	772,745	752,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	440,701	340,612

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。